

平成 30 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 C R G ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 古 澤 孝  
(コード番号：7041 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 上 席 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 C F O 小 田 康 浩  
TEL. 03-6302-0834

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 30 年 10 月 10 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	20,507	100.0	8.8	15,514	100.0	18,856	100.0
営 業 利 益	562	2.7	105.5	512	3.3	273	1.5
経 常 利 益	561	2.7	93.1	513	3.3	290	1.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期） 純 利 益	329	1.6	64.3	320	2.1	200	1.1
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	70 円 01 銭			68 円 18 銭		42 円 61 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円			一 円		一 円	

(注) 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご 注 意 : この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、創業以来、『「人」を大切にする』という考えと『社員一人ひとりと共有できる「組織」作り』という発想から、人材サービスを軸に事業展開してまいりました。

平成 30 年 10 月現在、当社グループは、当社及び子会社 6 社で構成されており、コールセンター、オフィスワーク（事務）、介護看護、セールス（販売、接客）、ワークス（物流倉庫、製造、軽作業）、IT 技術者の 6 つの区分に特化する形式で事業運営を行うことでサービス品質の向上及び迅速で的確なサービスの提供に取り組んでおります。

平成 30 年 9 月期における我が国の経済は、政府・日銀による各種政策の効果から企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界においては、好調な企業収益を背景に有効求人倍率は依然として高水準で推移しており、人材サービス業界に対する需要は、より一層高まっております。又、製造請負業界においても、慢性的な人手不足を背景に、アウトソーシング化の需要が一層高まっております。更には、RPA・システムソリューション・IT・BPO等の業界においても、慢性的な人手不足を背景に、省人化や生産性向上に向けた投資需要は旺盛であります。

こうした環境の中、当社グループの中核事業である人材派遣紹介事業においては、事業の拡大のみならず、クライアントとの価格交渉及び利益率の高い新規案件の獲得活動を強化する一方、販売費及び一般管理費の抑制及びITを活用した業務効率改善による生産性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、平成 30 年 9 月期の業績見通しにつきましては、売上高 20,507 百万円（前期比 8.8%増）、営業利益 562 百万円（前期比 105.5%増）、経常利益 561 百万円（前期比 93.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 329 百万円（前期比 64.3%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、これらの業績予想値については、平成 29 年 10 月から平成 30 年 6 月までの実績に、平成 30 年 7 月 20 日に開催された臨時取締役会にて決議された平成 30 年 7 月から平成 30 年 9 月の業績見込みを加算し算出してしております。

(前提条件)

当社グループでは、各事業会社毎に、既存取引先及び新規取引先の情報並びに新規事業計画等をヒアリングの上、計画数値を積上げ、連結計画を策定しております。なお、当社グループは人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(売上高)

### 【人材派遣紹介事業】

当事業部門に属するグループ会社は、株式会社キャストイングロード、株式会社ジョブス、株式会社CRドットアイとなります。

株式会社キャストイングロードは、当社グループの中核を担う事業会社であり、主にホワイトカラー及び看護・介護人材を登録型派遣として各クライアントに提供しております。テレマーケティング等を行うコールセンター派遣は、平成 16 年 3 月から事業運営を開始しており、同社の売上の約 9 割を占めております。テレマーケティング等のコールセンター経験者を多数派遣することが可能であり、金融、教育分野等、専門知識が必要となる業種に対しても派遣を行っております。

株式会社キャストイングロードにおける人材派遣売上高は、派遣労働者（以下、派遣スタッフと表記）の稼働人員数に 1 人当たりの稼働日数を乗じたもの（以下、ポスト数と表記）に請求単価を乗じ算出してしております。

ホワイトカラー（コールセンター、オフィスワーク等）派遣のポスト数は、平成 29 年 10 月から平成 30 年 6 月までの実績に、平成 30 年 7 月から平成 30 年 9 月の見込みを勘案し、108~109 万ポスト（前期比 0.1%~1.0%増）、介護看護派遣は 1.8~1.9 万ポスト（前期比 7.4~10.6%増）を見込んでおります。

請求単価については、ホワイトカラー派遣はクライアントへの請求単価交渉により前期比 0.7%増、介護看護派遣は請求単価の向上が見込める国家資格取得者の稼働増加等により前期比 32.8%増を見込んでおります。

人材紹介売上高は、コールセンター、オフィスワーク等の職種については、派遣スタッフの一定割合が人材紹介へシフトすることに基づき算出してしております。

介護・看護の職種については、営業人員数に営業 1 人当たりの目標件数を乗じたもの（以下、紹介件

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

数と表記)に請求単価を乗じ算出しております。

紹介件数は、第3四半期の進捗状況を踏まえ、前期比25.0%減を見込んでおります。

請求単価については、請求単価の向上が見込める国家資格取得者の紹介人数増加により、前期比74.4%増を見込んでおります。

以上の結果、株式会社キャストイングロードにおける人材派遣紹介売上高は、13,134百万円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

株式会社ジョブスは、ワークス(物流倉庫、製造、軽作業)及びセールスサポート(販売、接客)派遣事業を行っております。

同社における人材派遣紹介売上高は、人材不足を背景とする既存取引先からの需要拡大、新規営業強化による取引先開拓等を見積り、既存取引先及び新規取引先の個別売上高を積上げ算出しております。

なお、個別売上高については平成29年10月から平成30年6月までの実績に、平成30年7月から平成30年9月の見込み売上高を加算し算出しております。

以上の結果、株式会社ジョブスにおける人材派遣紹介売上高は、5,272百万円(前期比25.3%増)を見込んでおります。

株式会社CRドットアイは、ITスキルを持つ人材の提供を行うエンジニア派遣事業を、常用型派遣又は登録型派遣として行っております。

株式会社CRドットアイにおける人材派遣売上は、稼働人数、請求単価を勘案し算出しております。

平成30年9月期における稼働人数は、平成29年10月から平成30年6月までの実績及び市場におけるITエンジニア(情報技術者、プログラマー等)の人手不足から、前期比23.6%増を見込んでおります。

請求単価についても、同様の理由から、前期比4.5%増を見込んでおります。

以上の結果、株式会社CRドットアイにおける人材派遣紹介売上高は、347百万円(前期比31.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、人材派遣紹介事業における売上高は18,756百万円(前期比8.5%増)を見込んでおります。

#### 【製造請負事業】

当事業部門に属するグループ会社は、株式会社プロテクスとなります。

同社は、ペットフード、ペット衛生用品等、ペット関連製品の製造請負及びその付帯業務を行っております。

同社における製造請負売上高は、拠点毎・業務内容毎に分けて算出しており、取引先への生産計画ヒアリング及び請負範囲の拡大を勘案し算出しております。

請負業務の性質上、特定の取引先の生産計画における売上高伸長率に伴い、同社の売上高も同水準で拡大すると見込んでおります(前期比6.0%増)。又、自社に蓄積されたノウハウをベースに、クライアントに対し業務改善提案等を行うことで、請負業務範囲の拡大を見込んでおります(前期比5.6%増)。

平成29年10月から平成30年6月までの売上高実績に、平成30年7月から平成30年9月の見込み売上高を加算し算出した結果、製造請負事業における売上高は1,712百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

#### 【その他事業】

当事業部門に属するグループ会社は、株式会社CRSサービス、株式会社イノベーションネクストとなります。

株式会社CRSサービスは、給与計算を主体とした事務代行サービスを行っております。又、同社の札幌事業所に自社コンタクトセンターを構え、人材派遣紹介事業で培ったノウハウを活用した採用代行受託事業も行っております。

同社におけるBPOサービス事業、給与計算代行業、採用代行受託事業売上高は、クライアントとの価格交渉及び受託件数を見積り算出しております。

株式会社イノベーションネクストは、他社が開発したRPAの技術を利用したロボットを、クライアントのニーズに合わせたカスタマイズを施し販売しております。又、勤怠管理・労務管理システムを中

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

心としたシステム設計・開発及び販売を行っております。

同社業績予想については、クライアントからの受注件数及び受注単価を勘案し算出しております。

株式会社CRSサービス及び株式会社イノベーションネクストの外部販売は、当期に開始した事業のため、前期比較を行っておりません。

なお、平成30年9月期の業績予想は平成29年10月から平成30年6月までの売上高実績に、平成30年7月から平成30年9月の見込み売上高を加算し算出した結果、その他事業における売上高は37百万円を見込んでおります。

#### (売上原価)

売上原価は、派遣スタッフにかかる人件費及び法定福利費が大半を占めており、派遣スタッフの稼働日数に、派遣スタッフへの支払単価を乗じ算出しております。クライアントへの請求単価交渉を行う事で、粗利率の上昇を見込んでおり、売上原価は16,517百万円(前期比7.0%増)、売上高原価率は80.5%(前期81.8%)を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、求人費及び管理費により構成されております。

人件費は、既存社員の給与手当及び人員計画に基づいた採用予定人員の給与、法定福利費等であり、2,079百万円(前期比15.8%増)を見込んでおります。

求人費は、主に派遣スタッフの募集によるものであり、売上高構成比を基準に算出しております。効果的な広告運用により求人費は484百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

管理費の主な科目は、地代家賃、支払手数料、支払報酬等となります。売上増加に伴う振込手数料増加や年末調整費用増加、新規上場に伴う費用の発生等により、778百万円(前期比0.8%減)を見込んでおります。

なお、販売費及び一般管理費については平成29年10月から平成30年6月までの実績に、平成30年7月から平成30年9月の見込み売上高を加算し算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は3,427百万円(前期比8.8%増)、営業利益は562百万円(前期比105.5%増)を見込んでおります。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益につきましては、株式会社CRドットアイ及び株式会社プロテクスにおける助成金収入として15百万円を見込んでおります。

また、営業外費用は、支払利息として各社における現在の借入金の契約内容及び契約条件に基づき16百万円を見込んでおります。

なお、営業外損益については、平成29年10月から平成30年6月までの実績に、平成30年7月から平成30年9月の見込み売上高を加算し算出しております。

以上の結果、経常利益は561百万円(前期比93.1%増)を見込んでおります。

#### (特別損益)

特別利益は見込んでおりません。

特別損失は、株式会社ジョブスにおいて固定資産除却損として0.6百万円の計上を見込んでおります。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、平成30年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、329百万円(前期比64.3%増)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月10日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古澤 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)上席取締役管理本部長兼CFO (氏名)小田 康浩 (TEL) 03(6302)0834  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	15,514	—	512	—	513	—	320	—
29年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 320百万円(—%) 29年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	68.18	—
29年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年9月期より行っているため、平成29年9月期第3四半期の実績及び増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,751	1,195	25.1
29年9月期	4,502	874	19.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,194百万円 29年9月期 874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,507	8.8	562	105.5	561	93.1	329	64.3	70.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期3Q	4,700,000株	29年9月期	4,700,000株
30年9月期3Q	—株	29年9月期	—株
30年9月期3Q	4,700,000株	29年9月期3Q	—株

(注) 当社は、平成29年9月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第3四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」については、記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の経済政策や地政学的リスクなど海外を要因とする不安定要素を抱えつつも、堅調な企業収益や緩やかな設備投資の増加に加え、所得環境の改善を受け個人消費も上昇傾向にあるなど、景気の回復基調が持続しております。

当社グループが属する人材サービス業界においては、厚生労働省発表の平成30年5月の有効求人倍率が1.60倍と44年4ヵ月ぶりの高水準、総務省発表の完全失業率が2.2%と25年7ヵ月ぶりの低水準と、好調な景況に少子高齢化を起因とする労働人口減少が重なり、人手不足の状況はますます深刻化してきております。クライアントの需要に見合う人員をいかに提供できるかが重要な課題となっております。

こうした環境の中、当社グループは主力サービスである人材派遣紹介事業において、既存クライアントの取引規模拡大に加え、新規クライアントの獲得に注力してまいりました。又、個別交渉の成果として、派遣キャストの件数高騰を請求単価に転嫁、売上高及び売上総利益率の上昇へつなげることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,514百万円（人材派遣紹介事業14,197百万円、製造請負事業1,288百万円、その他事業28百万円）、営業利益は512百万円、経常利益は513百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は320百万円となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が135百万円、受取手形及び売掛金が127百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が117百万円、未払法人税等が53百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が274百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、本書提出日現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,421	1,876,200
受取手形及び売掛金	2,203,021	2,330,648
その他	153,643	119,528
貸倒引当金	△5,941	△5,603
流動資産合計	4,091,145	4,320,774
固定資産		
有形固定資産	121,991	116,942
無形固定資産	35,710	71,890
投資その他の資産		
その他	257,651	245,915
貸倒引当金	△4,477	△3,557
投資その他の資産合計	253,174	242,358
固定資産合計	410,875	431,192
資産合計	4,502,021	4,751,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,106	37,835
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	335,072	228,864
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	64,050	117,066
未払費用	886,184	1,003,273
賞与引当金	66,283	55,579
その他	803,777	891,266
流動負債合計	2,789,473	2,918,885
固定負債		
社債	75,000	43,500
長期借入金	754,340	586,092
その他	8,514	8,337
固定負債合計	837,854	637,929
負債合計	3,627,328	3,556,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	279,217	279,217
利益剰余金	545,060	865,518
株主資本合計	874,277	1,194,735
新株予約権	415	415
純資産合計	874,692	1,195,150
負債純資産合計	4,502,021	4,751,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	15,514,544
売上原価	12,437,610
売上総利益	3,076,934
販売費及び一般管理費	2,564,863
営業利益	512,070
営業外収益	
助成金収入	12,700
その他	2,767
営業外収益合計	15,468
営業外費用	
支払利息	12,148
その他	1,704
営業外費用合計	13,853
経常利益	513,685
特別損失	
固定資産除却損	576
特別損失合計	576
税金等調整前四半期純利益	513,109
法人税、住民税及び事業税	177,865
法人税等調整額	14,785
法人税等合計	192,651
四半期純利益	320,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,457

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	320,457
四半期包括利益	320,457
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	320,457
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。